

(旧)新個人加盟組合『出版労連・出版情報関連ユニオン』趣意書

新しい世紀を迎えましたが、ILOが21世紀にめざす「ディーセント・ワーク」権利が保護され、それぞれの職能をのびのびと発揮し、正当な対価を受け取って健康な生活を営む、という労働環境には、残念ながら、ほど遠い現状です。

それどころか今、「リストラ」・契約打ちきり・大幅な賃金カット……が行われ、いつ自分が当事者となるかわからない状況です。

出版・情報・メディア関連においては、構造的な出版不況・電子メディアの普及等による仕事のありようの急激な変化に見まわられています。そのことが、私たち出版・情報・メディア関連に働く者の不安を増大させています。ことに、小規模な企業に働く者、契約社員やパートなど雇用条件の不安定の人たちにとっては、大きな問題です。

このような今こそ、働く者どうしが手をたずさえて、支えあうことが重要になります。

出版労連では、「いつでも、だれでも、ひとりでも」入れる組合として、東京出版合同労働組合の中に、個人加盟分会・ユニティ分会をつくり、10年にわたって活動してきました。契約を重ねてきた嘱託の労働者に一方的に雇い止めを言ってきたことに対して交渉し、撤回させて正社員として雇用させるといったような成果も数多くあげてきました。個人が直接出版労連に加盟する形であるため、会社側の交渉相手は出版労連となり、交渉をスムーズにすすめることができ、雇用を守る上で大きな役割をはたしてきました。

この10年間の成果の上に立ち、私たちはさらにグレードアップした個人加盟組合・出版情報関連ユニオンを結成します。

正社員と、契約社員やパートなど雇用条件の不安定な人たちとの格差は、解消するどころか拡大する傾向さえ見られます。また、企業間格差が増大することについても歯止めがかかりません。企業ごとに要求を獲得することで結集する企業別組合の弱点だったのかも知れません。産業全体の状況を改善するとりくみ、また社会全体の問題である、社会保障や制度的な課題に目を向けてゆきましょう。

失業者やパートなど正社員でない人はもちろん、リストラ、出向・配転の危険にさらされることもある中間管理職も、企業の中では組合から外れるのが常識とみなされています。これらの人たちも、労働組合の恩恵にあずかれるようにする必要があるのではないのでしょうか。

私たちの生活が、個別の企業の都合に左右されるのでは困ります。賃金・労働条件の基準をつくってゆくためには、労働組合が労働市場に横断的に組織されているのがベターです。

そのために、同じ企業に働く人だけではなく、広く出版・情報・メディア関連で働く人とも手をたずさえあって、企業内での人間関係や仕事上の上下関係・利害にとらわれない個人として集まり、出版・情報・メディア関連で働き生活する上での問題を一緒に考え、一人ひとりの要求を実現するため、労働条件の改善、言論・出版の自由の擁護、産業課題にとりくみ、産業的・社会的な標準づくりをめざしましょう。

変化する仕事の状況のなかでネットワークをひろげ、職業技術の向上にもとりくみましょう。仲間をふやし、相互扶助の共済制度を充実させましょう。

私たちは、「企業社会日本」のなか、閉塞した状況をうち破り、フロンティアとなって新しい道を切りひらくために、歩みをはじめます。

(旧) 結 成 宣 言

出版関連産業で働く私たちは今日、2002年6月15日、新しい個人加盟組合・出版情報関連ユニオンを結成しました。出版労連では「一人でも入れる組合」として東京出版合同労働組合ユニティ分会をつくり、10年にわたる活動をしてきました。この経験をふまえ、出版労連全体でさらに大きな器として、「一人ひとりが参加する組合」として、主体的な運動を拡大していこうと決意しました。

いま出版・情報・メディア関連産業は、多くの業種で構造的な不況にあえぎ、小規模経営に働く者、契約社員、パートタイムなど雇用条件の不安定な人たちの不安が増大しています。同じ職場でもフルタイム、パートタイム、契約社員、派遣などさまざまな働き方の労働者が混在し、同じ仕事をしていても労働者同士の結びつきは分断されている、つらい状況にあるといわざるをえません。このような今こそ、働くもの同士が手をたずさえて、支えあうことが必要です。個々の職場に分断されていた私たちが、新しいユニオンに結集して、企業の枠にとらわれず日常的に参加する場をつくり、話し合うことによって、ほかの職場の人が何を考え、どのように仕事をしているかを理解しあうことができます。

企業内での人間関係や仕事上での利害関係にとらわれず、一人ひとりの要求を一緒に考えて、職場の公然化、労働条件の改善に取り組むことが必要です。従来、企業内組合ではこの問題になかなか取り組めませんでした。私たちは新しいユニオンでこの問題にとりくみ、企業を横断して、産業全体の状況を改善していきたいと考えています。

また、私たちは相互扶助の精神を大いに発揮したいと考えています。電子メディアなど日々変化していく仕事についての理解を深め、職能技術情報を交換しあいながら、お互いに学習を助けあい、技能の向上に努め、それぞれの職種に誇りを持って働き、生きていきたいと考えています。

私たちの働いている出版・情報・メディア関連産業は、何よりも言論・出版の自由という基盤の上に成り立っています。私たちは言論・出版の自由にかかわるすべてに強い関心をもって見守り、市民のための出版・情報・メディアをめざすとりくみをしていきます。そして、産業課題に対して政策を立案していくとりくみをめざしていきます。

結成大会にあたって、私たちはよりよく生きるために楽しみと喜びに満ちた産業別労働組合をつくる決意であることを宣言します。

2002年6月15日
出版情報関連ユニオン結成大会

新出版情報関連ユニオン宣言

出版界の現在は、日本全体の不況の影響と業界の構造的な不況のもとにもがいています。経営者は、長引く不況の中、労働条件の低下を押し付けるのみならず、正規労働者を非典型労働者に置き換える動きまでが顕著になってきています。労働基準法・労働者派遣法や厚生年金・雇用保険などの改悪により、ますます働く者の権利と生活がきびしくなっています。また、イラク派兵、憲法・教育基本法改悪などの状況の中、私たち出版関連に働く者として、もう一度平和について深く考えなくてはならない時代になってきました。

このような今こそ、働く者どうしが手を携えて、支え合うことが重要です。

出版労連では、だれでも、一人でも入れる組合として東京出版合同労働組合の中に、個人加盟分会・出版ユニティをつくり10年にわたって活動してきました。その運動を継承し発展させて、2002年に出版情報関連ユニオンを設立し、出版・印刷・情報・メディア関連産業にはたらく人たちに広く参加を呼びかけました。そして現在150人の仲間がここに結集しています。

この間、違法状態におかれていた派遣労働者の派遣先への直接雇用の実現、不当な解雇や雇い止めの撤回、未払い時間外割増賃金の支払い、倒産・破産時の労働債権回収など多くの成果を着実に挙げてきました。

この組織統一大会で、出版情報関連ユニオンは、出版ユニオン関西や企業別で活動してきたいくつかの労働組合と組織統一し、全国単一の出版関連の個人加盟ユニオンへと生まれ変わります。

今後はさらに、広く出版・情報・メディア・印刷で働く人と手を携え合って、平和・民主主義と出版・言論の自由の擁護、産業課題へのとりくみ、最低の労働条件として労働法の遵守、産業的・社会的な労働条件のミニマム・スタンダードづくりなどの運動にとりくみましょう。変化する仕事の状況のなかでネットワークをひろげ、職業技術の向上にも取り組みましょう。仲間を増やし、相互扶助の共済制度を充実させましょう。

一回り大きくなり、一回りパワーアップした出版情報関連ユニオンは、ILOが掲げる「ディーセント・ワーク」 権利が保護され、それぞれの職能をのびのびと発揮し、正当な対価を受け取って健康な生活を営む、という労働環境 の実現にむけていっそう運動を広げていきます。

以上

2004年9月4日

出版情報関連ユニオン組織統一大会（採択）